

米雇用市場、減速傾向に一服感みられる

～失業率低下、サービス業は雇用に対して前向きな姿勢～

ポイント① 失業率は4.3%に低下

11日に発表された1月の米雇用統計によると、失業率は4.3%と、2025年12月の4.4%から低下し、2ヵ月連続の改善となりました。2023年以降、失業率は概ね上昇傾向にあり、2025年11月には4.5%まで悪化しましたが、足元で失業率の上昇に一服感が見られ始めました。

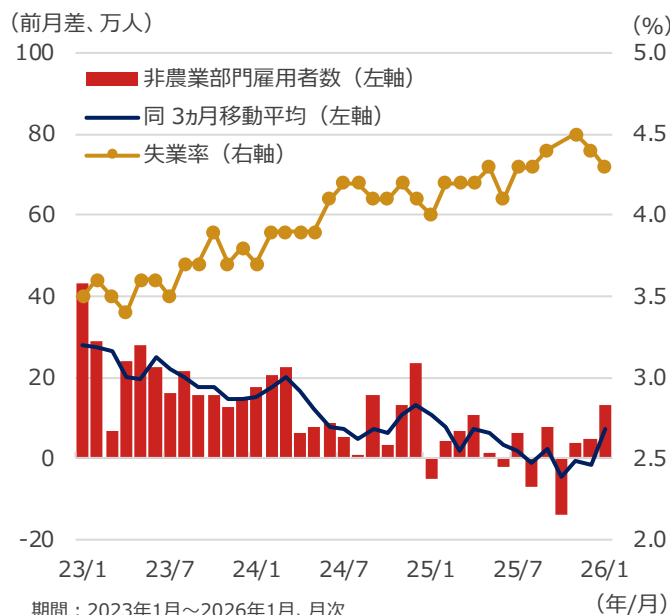
ポイント② 雇用者数は前月比で増加

非農業部門雇用者数は、前月差+13万人と、12月の同+4.8万人から増加幅が拡大し、13ヵ月ぶりの拡大幅となりました。教育・医療サービス、建設関連の分野で雇用が増え、市場予想を上回る結果となりました。また、非農業部門雇用者数の3ヵ月移動平均の動きをみると、2023年以降、概ね減少傾向が続いていましたが、足元では上向きに転じた様子が見られます。

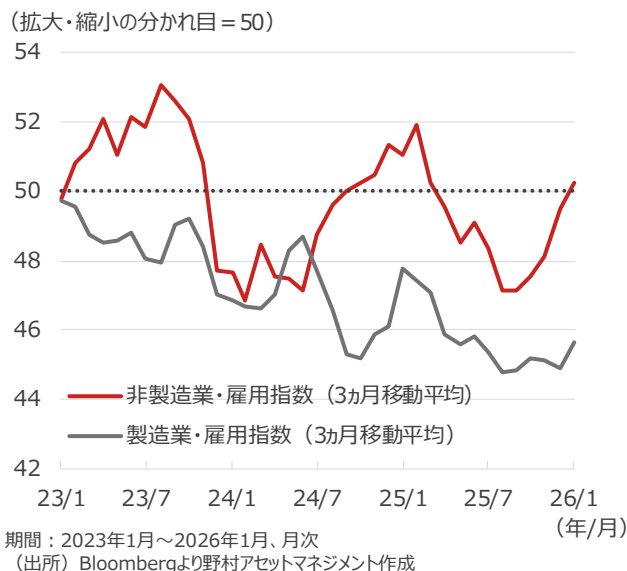
ポイント③ サービス業は雇用に対して前向き姿勢

今回の雇用統計の結果を受けて、市場では労働市場の減速に対する懸念が後退したと受け止められ、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測も後退しました。米企業の雇用に対する姿勢をみると、米ISM（サプライマネジメント協会）雇用指数の3ヵ月移動平均では、製造業は2023年以降、好不況の分かれ目とされる50を下回って推移しています。一方、非製造業においては、2025年8月以降、持ち直しの動きが続いており、足元では、50を上回る水準にあります。サービス業を中心に企業の雇用に対する前向きな姿勢が見られます。引き続き、雇用環境の改善が続くかを見ていく必要があります。

米非農業部門雇用者数と失業率



米ISM
製造業・雇用指数と非製造業・雇用指数



注目される経済指標など

- 2月13日 米消費者物価指数（1月）
- 2月20日 米GDP（国内総生産）
（25年10-12月期、速報値）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。